

# 四半期報告書

(2013年第3四半期)

自 2013年7月1日  
至 2013年9月30日

中外製薬株式会社

(E00932)

## 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 要約四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
要約四半期連結損益計算書 .....	10
要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	14
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	16
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年10月31日
【四半期会計期間】	2013年第3四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2012年 第3四半期連結 累計期間	2013年 第3四半期連結 累計期間	2012年
会計期間	自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	自 2013年1月1日 至 2013年9月30日	自 2012年1月1日 至 2012年12月31日
売上収益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	275,591 (90,139)	306,533 (105,516)	386,552
税引前四半期（当期）利益 （百万円）	49,515	56,722	72,678
四半期（当期）利益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	31,387 (9,364)	38,984 (13,723)	46,841
当社の株主に帰属する 四半期（当期）利益（百万円）	30,738	38,164	46,052
四半期（当期）包括利益（百万円）	31,999	45,746	52,488
当社の株主に帰属する 四半期（当期）包括利益（百万円）	31,345	44,735	51,564
資本合計（百万円）	508,579	551,914	529,161
総資産額（百万円）	598,728	671,612	645,325
基本的1株当たり 四半期（当期）利益（円） （第3四半期連結会計期間）	56.48 (16.74)	70.09 (24.64)	84.62
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益（円）	56.46	70.01	84.58
当社の株主帰属持分比率（%）	84.8	82.0	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	62,284	42,957	77,542
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△51,532	△4,484	△54,901
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△22,564	△23,117	△22,792
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	82,715	112,357	95,445

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3．上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

単位：億円

	2013年 第3四半期実績	2012年 第3四半期実績	前年同期比
<b>連結損益（Core実績）</b>			
売上収益	3,065	2,756	+11.2%
製商品売上高（タミフル除く）	2,797	2,604	+7.4%
タミフル	90	82	+9.8%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	178	70	+154.3%
売上原価	△1,325	△1,206	+9.9%
売上総利益	1,740	1,550	+12.3%
販売費	△519	△487	+6.6%
研究開発費	△543	△483	+12.4%
一般管理費等	△89	△64	+39.1%
営業利益	590	515	+14.6%
四半期利益	395	318	+24.2%
<b>連結損益（IFRS実績）</b>			
売上収益	3,065	2,756	+11.2%
営業利益	582	508	+14.6%
四半期利益	390	314	+24.2%

#### <連結損益の概要（IFRSベース）>

当第3四半期連結累計期間の営業利益は582億円（前年同期比14.6%増）、四半期利益は390億円（同24.2%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）からは除外される無形資産の償却費7億円、事業所再編費用2億円などが含まれております。

#### <連結損益の概要（Coreベース）>

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、薬価改定の影響及び骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の販売提携終了の影響があったものの、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、3,065億円（前年同期比11.2%増）となりました。売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は2,797億円（同7.4%増）です。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入の増加、ロシュ・グループ（以下、「ロシュ」という）による抗IL-6レセプターヒト化モノクローナル抗体「アクテムラ」の海外売上増加に伴う受取ロイヤルティ、プロフィットシェアの増加等により倍増しています。

売上原価は、製商品売上高の増加に加え、年初来継続する大幅な円安により、1,325億円（同9.9%増）となりました。なお、大幅な円安に伴う購入価格差異の影響をより適正に反映させるため、当第3四半期連結会計期間において原価差額の配賦方法を一部見直しております。その結果、売上総利益は1,740億円（同12.3%増）となりました。

経費については、円安影響による海外販社の経費増、新製品の発売に伴う販促活動の増加等により販売費が519億円（同6.6%増）、同じく円安影響、中外ファーマボディ・リサーチ社の活動本格化、建物・設備の更新に伴う費用の発生等により研究開発費が543億円（同12.4%増）、諸経費の増加により一般管理費等が89億円（同39.1%増）となりました。

その結果、営業利益は590億円（同14.6%増）、四半期利益は395億円（同24.2%増）となりました。なお、税制改正の影響（前年同期の一時費用発生と当期の税率引下げ）に伴い、営業利益と四半期利益の前年同期増減率の差異が大きくなっています。

#### ※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を社内の業績管理に使用しており、Core実績を社内外に経常的な収益性の推移を説明するため、また株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用いたします。

#### <製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2013年 第3四半期実績	2012年 第3四半期実績	前年同期比
<b>製商品売上高</b>	2,888	2,686	+7.5%
<b>国内製商品売上高（タミフル除く）</b>	2,344	2,299	+2.0%
がん領域	1,215	1,113	+9.2%
骨・関節領域	430	469	△8.3%
腎領域	349	348	+0.3%
移植・免疫・感染症領域	139	148	△6.1%
その他領域	212	222	△4.5%
<b>タミフル</b>	90	82	+9.8%
通常	82	79	+3.8%
行政備蓄等	8	4	+100.0%
<b>海外製商品売上高</b>	453	305	+48.5%

#### 〔国内製商品売上高（タミフル除く）〕

タミフルを除く国内製商品売上高は、「エビスタ」の販売提携終了や薬価改定の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」をはじめとするがん領域の堅調な成長と2011年に発売した活性型ビタミンD3製剤「エディロール」及び2013年5月に新剤形を発売した「アクテムラ」の寄与により、2,344億円（同2.0%増）となりました。「エビスタ」の販売提携終了の影響を除くベースでは、前年同期比7.4%増であり、引き続き好調に推移しております。

がん領域の売上は、1,215億円（同9.2%増）と引き続き増加しています。これは、「アバスチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」等の主力製品が順調に伸長していることによります。2013年9月にHER2陽性乳がんを適応症として発売した抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」の売上高は5億円でした。

骨・関節領域の売上は、「エディロール」、「アクテムラ」の新製品群が大きく伸長しているものの、「エビスタ」の販売提携終了により430億円（同8.3%減）と減少しました。2013年8月に骨粗鬆症を適応症として発売したイバンドロン酸ナトリウム水和物注「ボンビバ」の売上高は2億円でした。

腎領域の売上は、349億円（同0.3%増）となりました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」への切り替えとバイオ後続品を含む競合品の攻勢により前年同期比約3割減少したものの、「ミルセラ」の売上が主に保存期市場で伸長し前年同期比約3割増加しました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、139億円（同6.1%減）と減少しました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、82億円（同3.8%増）となりました。一方、行政備蓄向け等の売上は、8億円（同100.0%増）となりました。

[海外製商品売上高]

円安影響に加え、「アクテムラ」のロシュ向け輸出が数量ベースでも伸長し、海外製商品売上高は453億円（同48.5%増）となりました。

## （２）連結財政状態に関する定性的情報

＜資産、負債及び純資産の状況＞

単位：億円

	2013年 第3四半期末実績	2012年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	1,677	1,579	+6.2%
長期純営業資産	1,443	1,500	△3.8%
<b>純営業資産（NOA）</b>	<b>3,120</b>	<b>3,079</b>	<b>+1.3%</b>
ネット現金	2,246	2,117	+6.1%
その他の営業外純資産	153	96	+59.4%
<b>純資産合計</b>	<b>5,519</b>	<b>5,292</b>	<b>+4.3%</b>
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	6,716	6,453	+4.1%
負債合計	△1,197	△1,162	+3.0%
<b>純資産合計</b>	<b>5,519</b>	<b>5,292</b>	<b>+4.3%</b>

純運転資本は1,677億円と、前連結会計年度末に比べ98億円増加しました。主力製品の売上規模拡大などに伴い棚卸資産が増加したこと等によるものです。また、長期純営業資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億円減少し、1,443億円となりました。その結果、純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ41億円増加し、3,120億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ129億円増加し、2,246億円となりました。また、その他の営業外純資産は繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末から57億円増加し、153億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ227億円増加し、5,519億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を独自の体系として再構成したものであり、ロシュが開示する概念とも整合しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2013年 第3四半期実績	2012年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	582	508	+14.6%
調整後営業利益	727	596	+22.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	550	769	△28.5%
フリー・キャッシュ・フロー	82	284	△71.1%
ネット現金の純増減	130	284	△54.2%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	623	△31.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△515	△91.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△226	+2.2%
現金及び現金同等物の増減額	169	△118	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124	827	+35.9%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、727億円の収入となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費及び減損損失の118億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加66億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出111億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは550億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究機器や工場設備の購入によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計468億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは82億円の収入となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は130億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は169億円増加し、当四半期末残高は1,124億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フローの推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、当社では営業利益、営業フリー・キャッシュ・フロー（営業FCF）及び純営業資産を一体的かつ一貫性をもって定義づけ、営業FCFを内部管理に用いる指標として利用しております。また、これはロシュが開示する営業FCFの概念とも整合しております。なお、FCFは連結キャッシュ・フロー計算書を独自の体系として再構成したものであり、Core実績のような除外事項はありません。



(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は543億円（前年同期比12.4%増）、売上収益研究開発費比率は17.7%となりました。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
宇都宮地区 (栃木県 宇都宮市)	トレイフィラーの 導入	4,788	0	自己資金	2013年 9月	2017年 3月

(中外製薬工業株式会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
宇都宮工場 (栃木県 宇都宮市)	バイオ原体製造棟 UT1改造計画	4,607	770	自己資金	2013年 7月	2015年 7月

(注) 1. 金額は消費税等抜きであります。

2. 当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(注) 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、「(5) 主要な設備」を除き、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2013年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2013年10月31日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

（注）提出日現在の発行済株式数には、2013年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2013年7月1日～ 2013年9月30日	—	559,685,889	—	72,967	—	92,815

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,076,600	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 544,380,300	5,443,803	〃
単元未満株式	普通株式 228,989	—	〃
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	5,443,803	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	15,076,600	—	15,076,600	2.69
計	—	15,076,600	—	15,076,600	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1項第1号に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

- (2) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、国際会計基準（以下「IFRS」という。）による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
売上収益	306,533	275,591
製商品売上高	288,765	268,609
ロイヤルティ及びその他の営業収入	17,768	6,982
売上原価	△133,191	△121,266
売上総利益	173,342	154,325
販売費	△51,992	△48,745
研究開発費	△54,373	△48,295
一般管理費等	△8,817	△6,437
営業利益	58,160	50,848
金融費用	△14	△34
その他の金融収入（支出）	△1,423	△1,299
税引前四半期利益	56,722	49,515
法人所得税	△17,738	△18,128
四半期利益	38,984	31,387
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	38,164	30,738
非支配持分	820	649
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	70.09	56.48
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	70.01	56.46

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
売上収益	105,516	90,139
製商品売上高	99,923	88,522
ロイヤルティ及びその他の営業収入	5,593	1,617
売上原価	△44,854	△39,543
売上総利益	60,663	50,597
販売費	△17,891	△16,591
研究開発費	△19,513	△17,146
一般管理費等	△3,219	△2,425
営業利益	20,040	14,435
金融費用	1	△5
その他の金融収入（支出）	△265	△69
税引前四半期利益	19,776	14,360
法人所得税	△6,053	△4,996
四半期利益	13,723	9,364
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	13,417	9,108
非支配持分	306	256
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	24.64	16.74
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	24.61	16.73

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
四半期利益	38,984	31,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目		
(a) 在外子会社等の為替換算差額	4,800	55
(b) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純変動額	1,586	—
(c) (b)について純損益に振り替えられた金額	△742	—
(d) 売却可能金融資産の公正価値の変動	2,143	717
(e) (d)について純損益に振り替えられた金額	3	135
(f) (a)～(e)に係る法人所得税	△1,028	△295
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,762	612
その他の包括利益合計	6,762	612
四半期包括利益	45,746	31,999
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	44,735	31,345
非支配持分	1,010	654

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
四半期利益	13,723	9,364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目		
(a) 在外子会社等の為替換算差額	1,201	318
(b) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純変動額	1,080	—
(c) (b)について純損益に振り替えられた金額	△298	—
(d) 売却可能金融資産の公正価値の変動	61	△196
(e) (d)について純損益に振り替えられた金額	—	27
(f) (a)～(e)に係る法人所得税	△319	55
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,725	205
その他の包括利益合計	1,725	205
四半期包括利益	15,448	9,569
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	15,101	9,314
非支配持分	347	255



## (2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	138,437	143,056	143,356
無形資産	8,386	6,500	6,548
長期金融資産	8,450	6,332	4,946
その他の非流動資産	10,391	10,921	11,316
繰延税金資産	25,089	20,735	24,042
退職後給付資産	2,147	2,680	993
<b>非流動資産合計</b>	<b>192,900</b>	<b>190,224</b>	<b>191,202</b>
流動資産：			
棚卸資産	128,571	108,413	102,834
営業債権及びその他の債権	117,220	128,306	119,506
未収法人所得税	137	344	27
その他の流動資産	7,903	6,108	4,035
有価証券	112,523	116,484	75,177
現金及び現金同等物	112,357	95,445	94,474
<b>流動資産合計</b>	<b>478,712</b>	<b>455,100</b>	<b>396,054</b>
<b>資産合計</b>	<b>671,612</b>	<b>645,325</b>	<b>587,255</b>
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債	△203	△213	△170
繰延税金負債	△11,560	△9,963	△9,342
退職後給付負債	△798	△747	△655
長期引当金	△2,123	△1,893	△1,907
その他の非流動負債	△10,750	△8,630	△4,531
<b>非流動負債合計</b>	<b>△25,434</b>	<b>△21,446</b>	<b>△16,606</b>
流動負債：			
短期有利子負債	△41	△44	△22
未払法人所得税	△9,335	△11,437	△13,731
短期引当金	△180	△5	△273
営業債務及びその他の債務	△59,142	△60,096	△35,895
その他の流動負債	△25,567	△23,135	△21,740
<b>流動負債合計</b>	<b>△94,263</b>	<b>△94,718</b>	<b>△71,661</b>
<b>負債合計</b>	<b>△119,698</b>	<b>△116,164</b>	<b>△88,266</b>
<b>純資産合計</b>	<b>551,914</b>	<b>529,161</b>	<b>498,989</b>
資本の帰属			
当社の株主持分	550,687	527,961	497,782
非支配持分	1,227	1,200	1,207
<b>資本合計</b>	<b>551,914</b>	<b>529,161</b>	<b>498,989</b>

## (3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	75,464	62,189
運転資本の減少(増加)	△6,573	26,612
確定給付制度に係る拠出	△1,824	△2,036
引当金の支払	△149	△276
その他の営業活動	△585	893
小計	66,333	87,381
法人所得税の支払	△23,375	△25,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,957	62,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△9,391	△10,925
無形資産の取得	△1,740	△490
有形固定資産の処分	△176	20
利息及び配当金の受取	282	312
有価証券の取得	△167,988	△144,116
有価証券の売却	174,533	103,891
その他の投資活動	△4	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,484	△51,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△9	△6
配当の支払	△22,672	△21,543
配当の支払—非支配持分	△983	△929
ストック・オプションの行使	653	10
自己株式の減少(増加)	△7	△3
その他の財務活動	△99	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,117	△22,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556	53
現金及び現金同等物の増減額	16,912	△11,759
現金及び現金同等物の期首残高	95,445	94,474
現金及び現金同等物の期末残高	112,357	82,715

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

当第3四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
<b>2013年1月1日現在</b>	72,967	64,668	397,221	△6,895	527,961	1,200	529,161
四半期利益	—	—	38,164	—	38,164	820	38,984
売却可能金融資産の 公正価値	—	—	—	1,438	1,438	—	1,438
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	524	524	—	524
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	4,609	4,609	191	4,800
<b>四半期包括利益合計</b>	—	—	38,164	6,571	44,735	1,010	45,746
剰余金の配当	—	—	△22,866	—	△22,866	△983	△23,850
ストック・オプショ ン	—	97	—	—	97	—	97
自己株式	—	761	—	—	761	—	761
その他	—	—	—	—	—	—	—
<b>2013年9月30日現在</b>	<u>72,967</u>	<u>65,525</u>	<u>412,520</u>	<u>△324</u>	<u>550,687</u>	<u>1,227</u>	<u>551,914</u>

前第3四半期連結累計期間（自 2012年1月1日 至 2012年9月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
<b>2012年1月1日現在</b>	72,967	64,385	371,560	△11,129	497,782	1,207	498,989
四半期利益	—	—	30,738	—	30,738	649	31,387
売却可能金融資産の 公正価値	—	—	—	557	557	—	557
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	—	—
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	50	50	5	55
<b>四半期包括利益合計</b>	—	—	30,738	607	31,345	654	31,999
剰余金の配当	—	—	△21,768	—	△21,768	△930	△22,698
ストック・オプショ ン	—	145	—	—	145	—	145
自己株式	—	43	—	—	43	—	43
その他	—	—	102	—	102	—	102
<b>2012年9月30日現在</b>	<u>72,967</u>	<u>64,573</u>	<u>380,632</u>	<u>△10,523</u>	<u>507,648</u>	<u>931</u>	<u>508,579</u>

## 1. 重要な会計方針等

### (1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社（以下、「当社」という）及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2013年10月31日に、当社代表取締役である永山治及び最高財務責任者である取締役専務執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、「国際会計基準」（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。デリバティブや売却可能な金融資産など一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

前連結会計年度までの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「JGAAP」という）に準拠しています。JGAAPによって作成された最後の連結財務諸表は、2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものであります。

当社グループのIFRS移行日は、2012年1月1日であります。注記2に2012年1月1日、2012年9月30日及び2012年12月31日付のIFRS及びJGAAPの資本比較を、また前連結会計年度、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のIFRS及びJGAAPそれぞれの四半期（当期）利益及び包括利益の比較を行っております。

この要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

### (2) 重要な会計方針

当社グループが採用したIFRSのもとでの重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

## 2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2012年1月1日から開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。IFRS移行日は2012年1月1日です。当社グループの連結財務諸表はこれまでJGAAPに準拠しております。直近のJGAAPに準拠した連結財務諸表は2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものです。

ロシュは1990年からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。当社グループはロシュとの戦略的アライアンス以降、ロシュのメンバーとして、ロシュの連結財務諸表作成のための財務報告をロシュ向けに行って参りました。

当社グループは、IFRSの初度適用にあたり国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」D16項(a)の規定を適用し、ロシュの連結財務諸表に含まれている当社グループの帳簿価額により資産及び負債を測定しております（ロシュが当社グループを取得した際の企業結合の影響等についての修正を除く）。

### 資本の調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
<b>JGAAPに準拠した 連結財務諸表の純資産</b>	490,075	467,718	459,073
(a) 有形固定資産	60,784	60,444	60,420
(b) 無形資産	4,865	4,803	4,714
(c) 退職後給付関係	4,652	2,605	2,608
(d) 長期前払費用	2,060	2,178	2,534
(e) 棚卸資産	△481	△682	△2,149
(f) 繰延収益	△7,521	△2,750	△3,027
(g) 有給休暇債務	△2,946	△3,036	△2,995
その他	△179	△155	△217
(h) 繰延税金資産及び負債	△22,148	△22,546	△21,972
<b>純資産の調整額合計</b>	39,086	40,862	39,916
<b>IFRSに準拠した 連結財務諸表の資本</b>	529,161	508,579	498,989

#### 四半期（当期）利益の調整

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年9月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
<b>JGAAPに準拠した 連結財務諸表の 少数株主損益調整前 四半期（当期）純利益</b>	48,992	30,490	9,208
(a) 有形固定資産	1,060	718	389
(b) 無形資産	369	166	△44
(c) 退職後給付関係	208	147	49
(d) 長期前払費用	△474	△356	△119
(e) 棚卸資産	1,393	1,522	359
(f) 繰延収益	△4,640	203	83
(g) 有給休暇債務	49	△41	△3
その他	△610	△912	△64
(h) 繰延税金資産及び負債	494	△550	△496
<b>四半期（当期）利益の 調整額合計</b>	<b>△2,151</b>	<b>896</b>	<b>156</b>
<b>IFRSに準拠した 連結財務諸表の 四半期（当期）利益</b>	<b>46,841</b>	<b>31,387</b>	<b>9,364</b>

#### 四半期（当期）包括利益の調整

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年9月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
<b>JGAAPに準拠した 連結財務諸表の 四半期（当期）包括利益</b>	53,318	31,054	9,676
四半期（当期）利益の 調整額合計（前項参照）	△2,151	896	156
(c) 退職後給付関係	1,275	—	—
その他	46	49	△263
<b>四半期（当期）包括利益の 調整額合計</b>	<b>△830</b>	<b>946</b>	<b>△107</b>
<b>IFRSに準拠した 連結財務諸表の 四半期（当期）包括利益</b>	<b>52,488</b>	<b>31,999</b>	<b>9,569</b>

#### 調整内容の注記

- (a) 有形固定資産（リースを除く）の減価償却方法の違いによるものであります。IFRSでは定額法を採用しております。また耐用年数についても変更しております。さらに、新たに製品を製造する場合の設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは機械装置の取得価額の一部に含めております。
- (b) 技術導入契約等の契約金の支出について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは無形資産として資産化しております。

- (c) 確定給付型の退職給付制度から認識される資産または負債の算定における、給付の勤務期間への帰属や割引率が異なっております。また、数理計算上の差異の処理について、JGAAPでは主として発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌年度から費用としておりますが、IFRSでは発生時にその他の包括利益としております。
- (d) 製造委託先における設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは長期前払費用として繰り延べております。
- (e) 減価償却費の違いなどにより製造原価に差異があることによる調整であります。
- (f) 技術導出契約等の契約一時金収入について、JGAAPでは一時の収益としておりますが、IFRSでは繰延収益としております。
- (g) 未消化の有給休暇についてはIFRSのみ負債として認識しております。
- (h) 上記(a)～(g)の影響により一時差異の金額が変動したこと、及び未実現利益の消去に伴う税効果の計算に使用する税率が違うことによる調整であります。

### 2012年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

JGAAPに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

### 3. セグメント情報

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであります。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動からなり、これらの活動は統合して運営管理されています。

#### 売上収益

		(単位：百万円)			
当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)			
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入		製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	243,450	8,667		238,131	2,738
スイス	31,283	8,994		18,166	4,242
その他	14,033	107		12,311	3
合計	288,765	17,768		268,609	6,982

		(単位：百万円)			
当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)			
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入		製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	82,430	1,340		79,536	107
スイス	12,896	4,249		4,795	1,508
その他	4,597	4		4,191	1
合計	99,923	5,593		88,522	1,617

## 主要顧客に関する情報

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
	製商品売上高	製商品売上高
アルフレッサ株式会社	67,279	64,603
株式会社メディセオ	54,223	54,803
株式会社スズケン	35,202	32,854
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミ テッド	31,283	18,166
東邦薬品株式会社	28,824	28,625

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
	製商品売上高	製商品売上高
アルフレッサ株式会社	22,872	21,636
株式会社メディセオ	18,712	17,696
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミ テッド	12,896	4,795
株式会社スズケン	12,033	11,354
東邦薬品株式会社	9,509	9,706

## 4. 有形固定資産

### 減損損失

当第3四半期連結累計期間の主な減損損失は、鎌倉研究所の遊休化した建物によるものです。

### 減損損失の費用区分

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
売上原価	120	6
販売費	—	—
研究開発費	1,365	4
一般管理費等	1	28
合計	1,486	38



## 5. 当社の株主に帰属する資本

### 配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,884	20	2011年12月31日	2012年3月29日
2012年7月26日 取締役会	普通株式	10,884	20	2012年6月30日	2012年8月31日
2013年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,885	20	2012年12月31日	2013年3月28日
2013年7月25日 取締役会	普通株式	11,981	22	2013年6月30日	2013年8月30日

## 6. 1株当たり利益

### 基本的1株当たり利益

株式数は、加重平均自己株式数を控除したものを採用しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
四半期利益（当社の株主持分）（百万円）	38,164	30,738
加重平均普通株式数（株）	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数（株）	15,207,578	15,479,099
基本的加重平均普通株式数（株）	544,478,311	544,206,790
<b>基本的1株当たり四半期利益（円）</b>	<b>70.09</b>	<b>56.48</b>
	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
四半期利益（当社の株主持分）（百万円）	13,417	9,108
加重平均普通株式数（株）	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数（株）	15,063,674	15,465,498
基本的加重平均普通株式数（株）	544,622,215	544,220,391
<b>基本的1株当たり四半期利益（円）</b>	<b>24.64</b>	<b>16.74</b>

### 希薄化後1株当たり利益

株式数は、加重平均自己株式数に加えて、希薄化効果のある潜在的普通株式の影響を調整しております。

当社グループの潜在的普通株式はストック・オプション制度に係るものであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
四半期利益（当社の株主持分）（百万円）	38,164	30,738
基本的加重平均普通株式数（株）	544,478,311	544,206,790
希薄化効果の影響調整：		
ストック・オプション（株）	610,628	235,344
希薄化効果後加重平均普通株式数（株）	545,088,939	544,442,134
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	70.01	56.46

  

	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
四半期利益（当社の株主持分）（百万円）	13,417	9,108
基本的加重平均普通株式数（株）	544,622,215	544,220,391
希薄化効果の影響調整：		
ストック・オプション（株）	546,055	263,269
希薄化効果後加重平均普通株式数（株）	545,168,270	544,483,660
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	24.61	16.73

## 7. 関連当事者

### 配当

当社のロシュに対する配当は、2012年通年で13,409百万円、2013年は第3四半期までに14,079百万円であります。

関連当事者であるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの重要な取引は以下のとおりであります。

### 関連当事者との取引

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
製商品売上高	31,283	18,166
原材料仕入高	△84,224	△55,426

  

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
製商品売上高	12,896	4,795
原材料仕入高	△31,697	△19,106

関連当事者に対する売掛金、買掛金の残高

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
売掛金	12,900	7,825	4,293
買掛金	△33,539	△31,960	△9,914

8. 公正価値の算定

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される経常的な資産の分析であります。レベルはそれぞれ以下のよう定義しております。

レベル1：同質の資産及び負債についての活発な市場における取引相場価格

レベル2：同質の資産及び負債について活発な市場における取引相場価格以外の、観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当第3四半期連結会計期間末（2013年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
短期金融資産及び預入期間が3か月超の 定期預金	—	112,523	—
債券	—	—	—
デリバティブ	—	1,316	—
売却可能金融資産	7,888	—	460
合計	7,888	113,839	460

前連結会計年度末（2012年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
短期金融資産及び預入期間が3か月超の 定期預金	—	115,485	—
債券	1,000	—	—
デリバティブ	—	1,701	—
売却可能金融資産	5,741	—	462
合計	6,741	117,186	462

## IFRS移行日（2012年1月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3
短期金融資産及び預入期間が3か月超の 定期預金	—	68,683	—
債券	6,494	—	—
デリバティブ	—	17	—
売却可能金融資産	4,627	—	312
合計	11,120	68,700	312

当第3四半期連結会計期間末において、レベル1の金融資産には、短期国債、社債及び上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主にコマーシャル・ペーパー、預金証書、デリバティブが含まれております。レベル3の金融資産には、非上場株式が含まれております。

レベル1、レベル2及びレベル3のレベル間の重要な振替等はありません。

## 2【その他】

## 中間配当

2013年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………11,981百万円

（ロ）1株当たりの金額……………22円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2013年8月30日

（注）2013年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年10月31日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎名 弘	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 茂夫	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。